令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	Ⅰ－2
市町村名	北塩原村	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	2,556
	平成27年国調(人)	2,831
	増減率　(%)	-9.7
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	2,478
	うち日本人(人)	2,441
	令04.01.01(人)	2,591
	うち日本人(人)	2,550
	増減率　(%)	-4.4
	うち日本人(%)	-4.3
面積（km²）		234.08
人口密度（人/km²）		11
世帯数（世帯）		1,003

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	202	235	
	13.5	14.6	
第2次	294	348	
	19.7	21.6	
第3次	997	1,026	
	66.8	63.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,030
副市区町村長	1	5,630
教育長	1	5,280
議会議長	1	3,080
議会副議長	1	2,490
議会議員	8	2,240

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	54	155,466	2,879
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	6	18,876	3,146
臨時職員	-	-	-
合計	60	174,342	2,906
ラスパイレス指数			95.2

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	3,580,593	3,427,101
歳出総額	3,380,370	3,253,661
歳入歳出差引	200,223	173,440
翌年度に繰越すべき財源	40,783	2,576
実質収支	159,440	170,864
単年度収支	-11,424	57,953
積立金	50,008	121,812
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	38,584	179,765
基準財政収入額	467,091	455,128
基準財政需要額	2,052,496	2,007,640
標準税収入額等	594,906	577,576
経常経費充当一般財源等	2,056,427	1,957,757
歳入一般財源等	2,843,171	2,737,968
地方債現在高	4,111,861	4,265,849
うち公的資金	3,782,508	3,901,506
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,003,664	3,060,165
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,730	25,730
積立金現在高　財政調整基金	567,286	517,278
積立金現在高　減債基金	82,799	82,797
積立金現在高　その他特定目的基金	453,298	392,648

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	7.2	7.7
経常収支比率	91.7	86.7
(※1)	(92.6)	(89.0)
標準財政規模	2,201,717	2,207,612
財政力指数	0.24	0.25
公債費負担比率	15.9	15.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.5	14.3
将来負担比率	61.2	76.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業費特別会計
(3)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	簡易水道事業費特別会計
(6)	特定環境保全下水道事業特別会計
(7)	簡易排水施設事業特別会計
(8)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	福島県市町村総合事務組合一般会計
(10)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計
(11)	福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計
(12)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計
(13)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計
(14)	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計
(15)	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計
(16)	喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計
(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計
(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(19)	㈱ラビスパ

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	517,758	14.5	517,758	23.3
地方譲与税	31,190	0.9	31,190	1.4
利子割交付金	84	0.0	84	0.0
配当割交付金	847	0.0	847	0.0
株式等譲渡所得割交付金	595	0.0	595	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	71,347	2.0	71,347	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,829	0.1	1,829	0.1
法人事業税交付金	5,574	0.2	5,574	0.3
地方特例交付金等	543	0.0	543	0.0
個人住民税減収補塡特例交付金	543	0.0	543	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,823,289	50.9	1,585,405	71.4
普通交付税	1,585,405	44.3	1,585,405	71.4
特別交付税	220,758	6.2	－	－
震災復興特別交付税	17,126	0.5	－	－
(一般財源計)	2,453,056	68.5	2,215,172	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,905	0.1	－	－
使用料	17,144	0.5	1,879	0.1
手数料	7,469	0.2	－	－
国庫支出金	376,692	10.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	141,543	4.0	－	－
財産収入	9,166	0.3	3,732	0.2
寄附金	61,425	1.7	－	－
繰入金	6,800	0.2	－	－
繰越金	173,440	4.8	－	－
諸収入	37,053	1.0	4	0.0
地方債	292,900	8.2	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,400	0.6	－	－
歳入合計	3,580,593	100.0	2,220,787	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,131	92.3	－
法定普通税	478,131	92.3	－
市町村民税	98,831	19.1	－
個人均等割	4,916	0.9	－
所得割	80,608	15.6	－
法人均等割	12,047	2.3	－
法人税割	1,260	0.2	－
固定資産税	354,811	68.5	－
うち純固定資産税	344,430	66.5	－
軽自動車税	11,116	2.1	－
市町村たばこ税	13,373	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	39,627	7.7	－
法定目的税	39,627	7.7	－
入湯税	39,627	7.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	517,758	100.0	－

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.2	76.8	97.9	73.4
	市町村民税	99.9	95.5	98.2	94.7
	純固定資産税	97.7	69.7	97.3	63.8

公営事業等への繰出

合計	393,294
下水道	228,135
簡易水道	35,172
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	34,825
その他	95,162

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		18,070
再差引収支		11,968
加入世帯数(世帯)		439
被保険者数(人)		689
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	－
	保険給付費	330

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	65,406	1.9	－	65,406
総務費	713,020	21.1	70,391	615,529
民生費	504,640	14.9	6,497	324,593
衛生費	216,911	6.4	－	148,610
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	188,103	5.6	15,250	121,355
商工費	203,255	6.0	1,217	182,130
土木費	489,697	14.5	178,373	318,946
消防費	157,271	4.7	17,525	135,537
教育費	259,609	7.7	2,420	250,692
災害復旧費	121,288	3.6	－	27,247
公債費	461,170	13.6	－	452,903
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,380,370	100.0	291,673	2,642,948

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,302,442	38.5	1,109,443	1,053,161	47.0
人件費	659,202	19.5	611,402	558,766	24.9
うち職員給	409,894	12.1	370,405	－	－
扶助費	182,070	5.4	45,138	41,492	1.9
公債費	461,170	13.6	452,903	452,903	20.2
内訳 元利償還金	461,110	13.6	452,843	452,843	20.2
内訳 うち元金	446,888	13.2	438,621	438,621	19.6
内訳 うち利子	14,222	0.4	14,222	14,222	0.6
内訳 一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
その他の経費	1,664,967	49.3	1,460,985	1,003,266	44.7
物件費	374,451	11.1	285,970	195,923	8.7
維持補修費	88,633	2.6	81,755	77,038	3.4
補助費等	681,129	20.1	603,932	387,714	17.3
うち一部事務組合負担金	176,656	5.2	173,056	157,117	7.0
繰出金	393,294	11.6	371,885	342,591	15.3
積立金	117,460	3.5	117,443	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	412,961	12.2	72,520		
うち人件費	6,721	0.2	6,721		
内訳 普通建設事業費	291,673	8.6	45,273		
内訳 うち補助	97,331	2.9	7,056		
内訳 うち単独	194,342	5.7	38,217		
内訳 災害復旧事業費	121,288	3.6	27,247		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,380,370	100.0	2,642,948		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　福島県北塩原村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	3,580	3,380	200	159	7	4,112		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	3,580	3,360	200	159		4,112		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業費特別会計	359	341	18	18	40					
2	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	370	352	18	18	55					
3	後期高齢者医療特別会計	30	30	0	0	9					
4	簡易水道事業費特別会計	163	163	0	－	35	686	358		法非適用企業	
5	特定環境保全下水道事業特別会計	326	325	1	－	186	1,225	1,214		法非適用企業	
6	簡易排水施設事業特別会計	3	3	0	0	3				法非適用企業	
7	農業集落排水事業特別会計	44	43	1	0	39	130	125		法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				37		2,041	1,697			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福島県市町村総合事務組合一般会計	6,836	5,439	1,397		14			
2	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,548	1,547	1					
3	福島県市町村総合事務組合消防賃じゅつ金特別会計	15	15	0					
4	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	56	38	18					
5	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	40	39	1					
6	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計	2,398	2,353	45	42	7	3,382	112	
7	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計	101	95	6	6	6			
8	喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計	30	26	4	4				
9	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	909	848	61	53				
10	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	253,547	238,716	14,831	14,831	635			
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				14,936		3,382	112	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	㈱ラビスパ	5	25	131						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			131						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		396,979	433,212	461,110	26.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	237,198	240,256	234,258	13.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14,873	10,983	15,203	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	210	209	－	－
	一時借入金の利子	111	126	161	0.0
合計	(A)	649,371	684,786	710,732	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	210	209	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	13,145	9,065	8,267	
標準財政規模	(C)	2,005,892	2,207,612	2,201,717	
算入公債費等の額	(D)	402,300	426,548	436,615	
	(C)－(D)	1,603,592	1,781,064	1,765,102	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	14.6	14.0	15.1	
	(3カ年平均)	14.4	14.3	14.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,443,498	4,265,849	4,111,861	233.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	209	209	－	－
	公営企業債等繰入見込額	1,976,355	1,905,582	1,746,971	99.0
	組合等負担等見込額	85,070	108,289	111,613	6.3
	退職手当負担見込額	363,111	340,483	320,017	18.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	6,868,243	6,620,412	6,290,462	
充当可能財源等	充当可能基金	952,486	1,109,713	1,239,956	70.2
	充当可能特定歳入	107,592	81,537	61,571	3.5
	基準財政需要額算入見込額	4,241,431	4,073,774	3,908,214	221.4
	合計 (F)	5,301,509	5,265,024	5,209,741	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		97.7	76.0	61.2	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	209	209	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	特定環境保全下水道事業特別会計	1,413,190	1,332,608	1,224,707	69.4
	簡易水道事業費特別会計	374,214	412,972	393,024	22.3
	農業集落排水事業特別会計	188,951	160,002	129,240	7.3
	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	14.5	25.0	35.0
将来負担比率	61.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　**福島県北塩原村**

人口	2,478	人(R5.1.1現在)
うち日本人	2,441	人(R5.1.1現在)
面積	234.08	k㎡
歳入総額	3,580,593	千円
歳出総額	3,380,370	千円
実質収支	159,440	千円
標準財政規模	2,201,717	千円
地方債現在高	4,111,861	千円

実質赤字比率	- %						
連結実質赤字比率	- %						
実質公債費比率	14.5 %						
将来負担比率	61.2 %						
市町村類型	H30	Ⅰ－２	R01	Ⅰ－２	R02	Ⅰ－２	
(年度毎)	R03	Ⅰ－２	R04	Ⅰ－２			

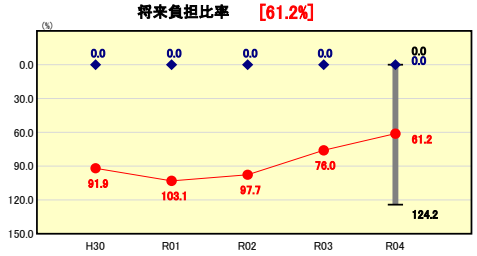
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[61.2%]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
86/94	8.8	0.0



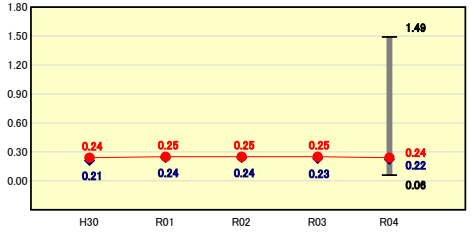
将来負担比率の分析欄

令和4年度の将来負担比率は、61.2%(前年度比▲14.8%)となった。
地方債の現在高が前年度比▲153,988千円の減、公営企業債等繰入見込額が▲158,611千円の減によるもの。
しかし、同比率は県内でも高い水準にある。
中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還のほか、公営企業債等の繰入見込額の抑制を図るとともに、特定財源の確保、地方交付税措置率の高い地方債の活用など、効果的な運用を図る必要がある。

財政力

財政力指数　[0.24]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
19/94	0.49	0.46



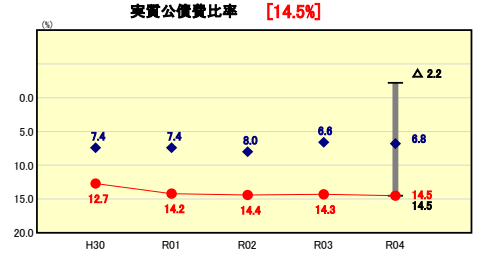
財政力指数の分析欄

令和4年度の財政力指数は、0.24(前年度比▲0.01)であり、類似団体平均と比較すると、+0.02となっている。
基準財政収入額は前年度比＋11,963千円の増となった。大きな要因は、村民税所得割が前年度比＋3,490千円の増、法人事業税交付金が＋2,547千円となったことによる。基準財政需要額は前年度比＋44,856千円の増となった。
人口減少という全国的な構造的問題を踏まえると、税収増につながる要因に乏しい。このため、滞納者に対し滞納処分を徹底させ徴収率を上げることにより、村税収入の確保に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[14.5%]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
94/94	5.5	6.0



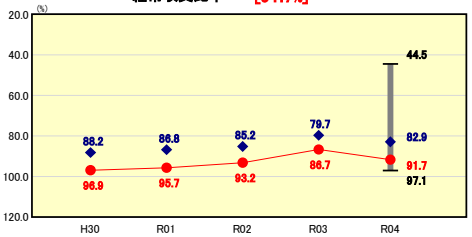
実質公債費比率の分析欄

実質公債費率(単年度)は、前年度比＋1.07ポイントの増、
実質公債費率(3ヵ年平均)は、前年度比0.2ポイントの増となった。
元利償還金の額が前年度比＋27,898千円の増、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が＋4,220千円の増によるもの。
中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.7%]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
83/94	92.2	89.4



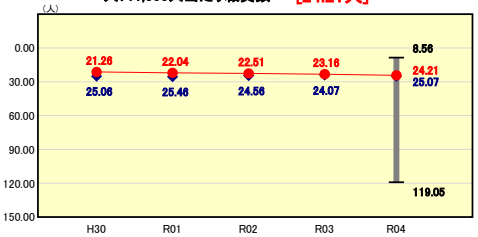
経常収支比率の分析欄

令和4年度の経常収支比率は、91.7%(前年度比＋5.0%)となり、類似団体平均と比較すると、＋8.8%となっている。
比率を押し上げた大きな要因は、公営企業会計への繰出金のうち、経常経費が約100百万円増えたことにある(H29～算定方法の見直し)。
引き続き、公債費の低減や、村税・上下水道料金の徴収対策を図るとともに、公営企業会計の法適用に併せた上下水道料金の見直しにより、基準外繰出金の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[24.21人]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
39/94	8.25	8.38



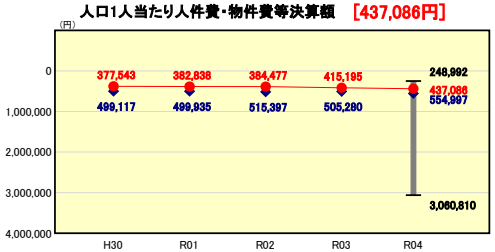
人口1,000人当たり職員数の分析欄

村の面積は広大で地区が点在している。
このため、出張所や学校等の教育施設を各地に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所の廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の削減に取組んできた。
今後も行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[437,086円]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
29/94	160,081	191,334



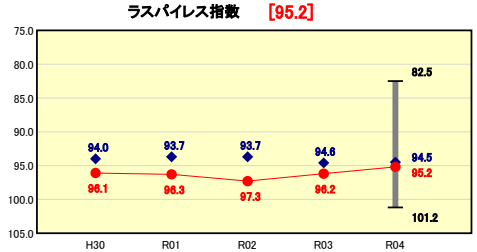
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成12年度から取組んだ行財政改革(職員の減など)により、類似団体と比較し、80%程度の決算額となっている。
会計年度任用職員制度が開始されたことにより、人件費の増は免れない。
物件費については、震災以降、各種復興事業を積極的に実施してきたことから、近年は高い水準で推移している。
経常収支比率の改善を図るうえでも、経常経費等の削減を一層推し進め、緊縮財政に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[95.2]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
52/94	98.7	96.3



ラスパイレス指数の分析欄

令和4年度のラスパイレス指数は、95.2(前年度比▲1.0)であり類似団体平均より0.7ポイント上回っている。
全国市・町村平均を上回ってはいないが、より一層の給与の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　福島県北塩原村

経常収支比率の分析

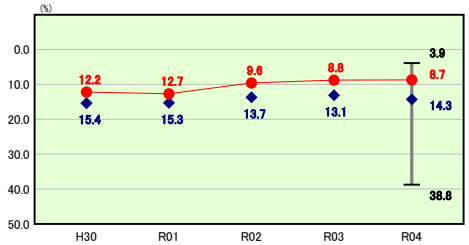
人口	2,478	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,441	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	k㎡	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	3,580,593	千円	将来負担比率	61.2	%
歳出総額	3,380,370	千円			
実質収支	159,440	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－2 R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2	
標準財政規模	2,201,717	千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2	
地方債現在高	4,111,861	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 9/94　全国平均 14.9　福島県平均 16.3

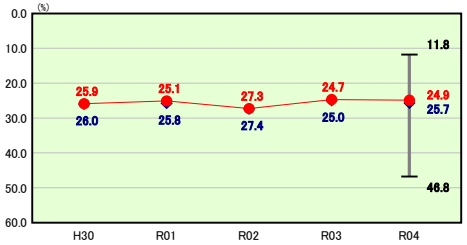


物件費の分析欄

前年度比0.1ポイント減少した。類似団体平均も5.6ポイント下回っている。
職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取組んだ結果である。
また、令和2年度から当初予算編成方針における経常経費の削減(枠配分方式)を採用した。
震災以降、増加傾向にあるが、引き続き、物件費支出の削減を図る。

人件費

類似団体内順位 39/94　全国平均 25.9　福島県平均 24.5

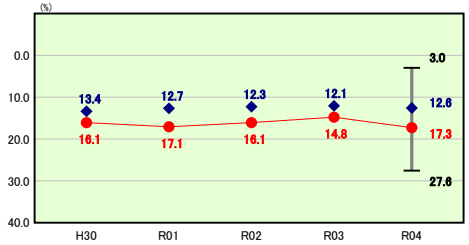


人件費の分析欄

平成12年度からの行財政改革に取組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の見直しを行った。
引き続き、人件費支出の適正化を図る。

補助費等

類似団体内順位 79/94　全国平均 10.5　福島県平均 12.6

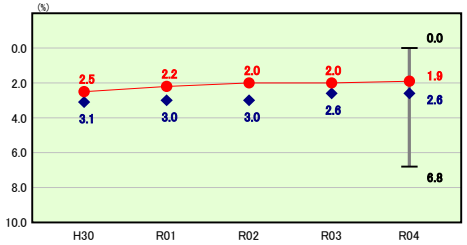


補助費等の分析欄

前年度比2.5ポイント増加し、類似団体平均を4.7ポイント上回っている。
各種団体等への補助金について、行政関与の必要性、負担補助の妥協性について再点検し、補助費等の縮減に努める。
新規に交付する補助金にあっては、固定的・経常的なものとならないよう、長期的な視点を持って判断することとし、引き続き、補助等の支出の縮減、適正化を図る。

扶助費

類似団体内順位 38/94　全国平均 12.5　福島県平均 7.9

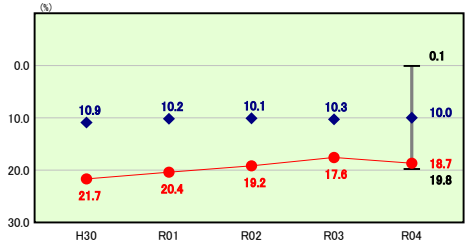


扶助費の分析欄

類似団体平均を0.7ポイント下回っているものの、年々増加傾向のある障害福祉費の的確な予算執行に努める。
今後も、保健・医療・福祉の連携により扶助費支出の適正化を図る。

その他

類似団体内順位 92/94　全国平均 12.4　福島県平均 13.1

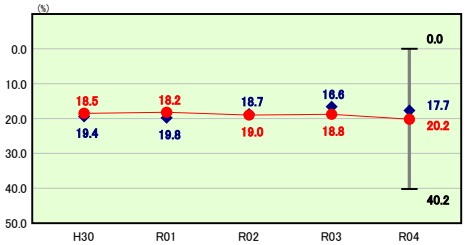


その他の分析欄

維持補修費と繰出金の合計である。
前年度比1.1ポイント増加し、類似団体平均を8.7ポイント上回っている。
特別会計(公営企業会計)に対する繰出金の影響が大きい。
公営企業会計の法適用にむけ、基準外繰出金の是正を早期に図るとともに、今後も継続的に徴収率の向上を進めるとともに料金改定を進め、普通会計の負担削減を図る。

公債費

類似団体内順位 65/94　全国平均 16.0　福島県平均 15.0

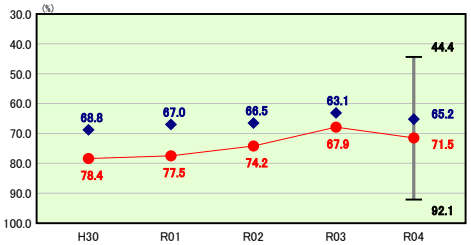


公債費の分析欄

前年度比＋1.4ポイント増え、類似団体平均を2.5ポイント上回った。
令和2年から令和5年にかけて、公債費が増額するため、今後も地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図るとともに、発行時には地方交付税措置の高い地方債を有効に活用していく。

公債費以外

類似団体内順位 71/94　全国平均 76.2　福島県平均 74.4



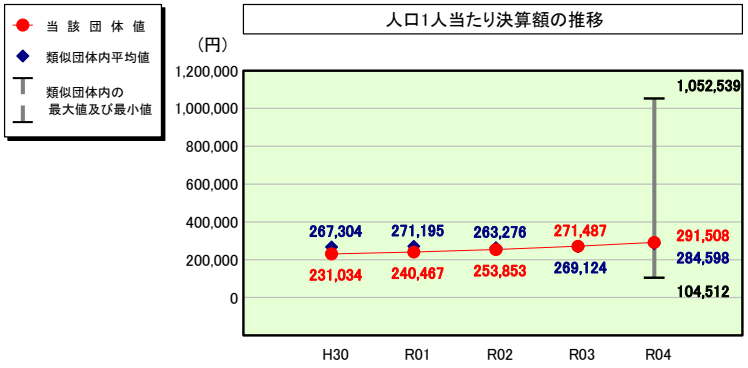
公債費以外の分析欄

前年度比3.6ポイント増加し、類似団体平均を6.3ポイント上回っている。
行政需要に対する財源を確保するため、計画的な事業執行に取組み、経常経費の削減を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　福島県北塩原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

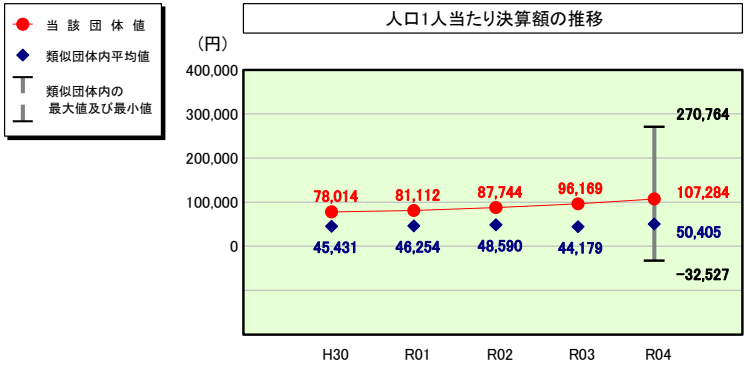
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	659,202	266,022	255,467	4.1
一部事務組合負担金（補助費等）	91,162	36,789	29,275	25.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	3,959	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	11,181	4,512	9,349	▲ 51.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	6,721	2,712	4,659	▲ 41.8
▲退職金	▲ 45,909	▲ 18,527	▲ 18,111	2.3
合計	722,357	291,508	284,598	2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	24.21	25.07	▲ 0.86
ラスパイレス指数	95.2	94.5	0.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

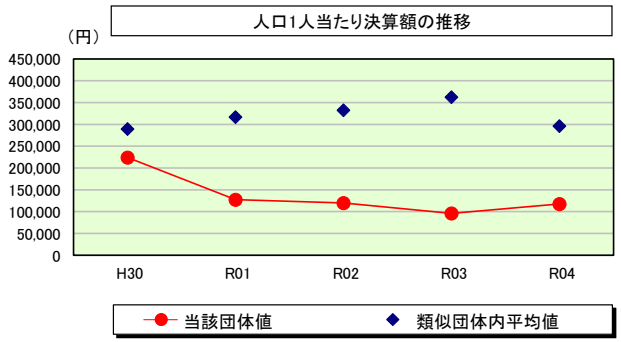


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	461,110	186,082	156,764	18.7
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	234,258	94,535	30,923	205.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	15,203	6,135	4,657	31.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	888	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	161	65	21	209.5
▲特定財源の額	▲ 8,267	▲ 3,336	▲ 6,724	▲ 50.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 436,615	▲ 176,197	▲ 136,123	29.4
合計	265,850	107,284	50,405	112.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		621,957	224,129	6.8	289,738	▲ 8.7	15.5
	うち単独分	387,944	139,800	21.4	156,238	▲ 4.9	26.3
R01		346,780	127,399	▲ 43.2	316,937	9.4	▲ 52.6
	うち単独分	126,484	46,467	▲ 66.8	199,150	27.5	▲ 94.3
R02		320,080	120,060	▲ 5.8	332,350	4.9	▲ 10.7
	うち単独分	151,542	56,842	22.3	200,453	0.7	21.6
R03		248,736	96,000	▲ 20.0	362,690	9.1	▲ 29.1
	うち単独分	137,931	53,235	▲ 6.3	172,580	▲ 13.9	7.6
R04		291,673	117,705	22.6	296,093	▲ 18.4	41.0
	うち単独分	194,342	78,427	47.3	140,545	▲ 18.6	65.9
過去５年間平均		365,845	137,059	▲ 7.9	319,562	▲ 0.7	▲ 7.2
	うち単独分	199,649	74,954	3.6	173,793	▲ 1.8	5.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　福島県北塩原村

人口	2,478 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,441 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	234.08 k㎡	実質公債費比率	14.5 %
歳入総額	3,580,593 千円	将来負担比率	61.2 %
歳出総額	3,380,370 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－2　R01 Ⅰ－2　R02 Ⅰ－2
実質収支	159,440 千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－2　R04 Ⅰ－2
標準財政規模	2,201,717 千円		
地方債現在高	4,111,861 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

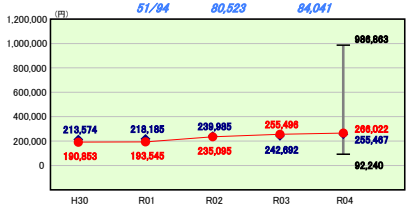
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

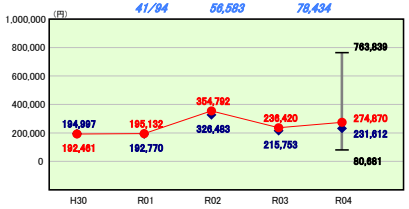
人件費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
51/94	80,523	84,041



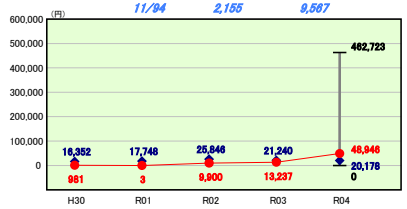
補助費等

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
41/94	56,583	78,434



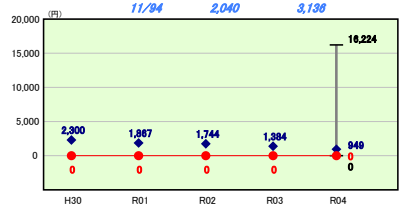
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
11/94	2,155	9,567



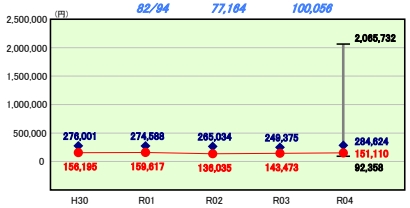
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
11/94	2,040	3,136



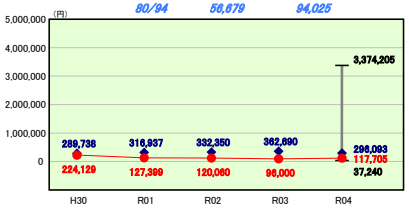
物件費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
82/94	77,164	100,056



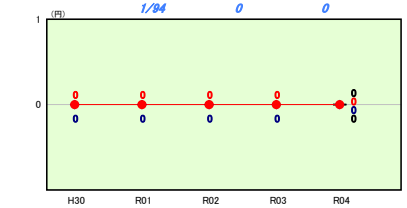
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
80/94	56,679	94,025



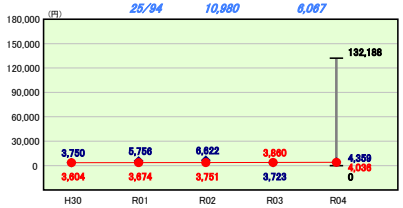
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/94	0	0



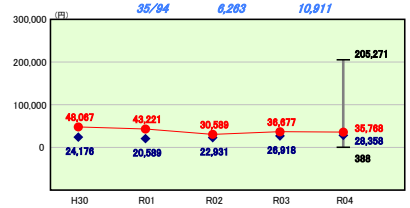
貸付金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
25/94	10,980	6,067



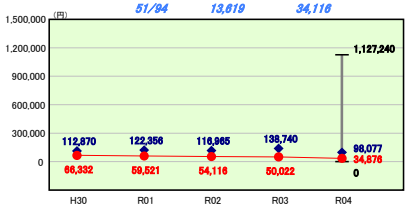
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
35/94	6,263	10,911



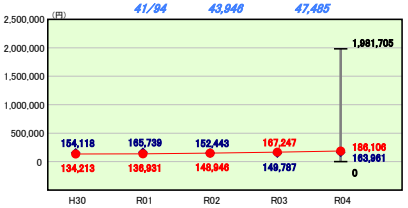
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
51/94	13,619	34,116



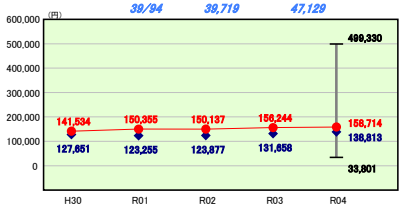
公債費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
41/94	43,946	47,485



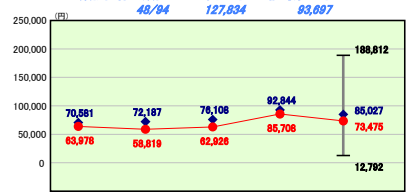
繰出金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
39/94	39,719	47,129



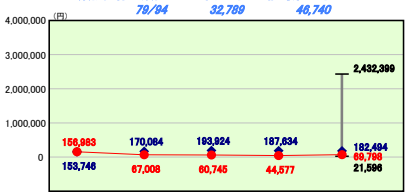
扶助費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
48/94	127,834	93,697



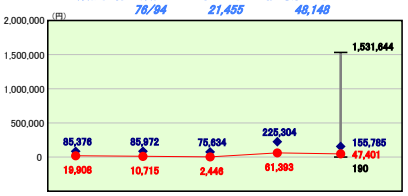
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
79/94	32,789	46,740



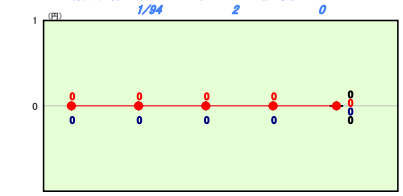
積立金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
76/94	21,455	48,148



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/94	2	0



性質別歳出の分析欄

性質別における類似団体平均と比較して、人件費・補助費等・災害復旧事業費・維持補修費・公債費・繰出金が上回っている。
人件費は、類似団体平均比より10,555円上回っており、主要因としては、感染症対応及び業務体制強化のため、会計年度任用職員の雇用が増加傾向にあることによる。
補助費等は、類似団体平均比より43,258円上回っており、主要因としては、給付金事業等の実施が挙げられる。
災害復旧事業費は、類似団体平均比より28,768円上回っており、主要因としては、令和4年8月豪雨災害による復旧事業が挙げられる。
維持補修費は、類似団体平均比より7,410円上回っており、主要因として、除雪箇所の増と除雪経費の高騰が挙げられる。
公債費は、類似団体平均比より22,145円上回っており、令和5年度まで償還額は増加傾向にある。
繰出金は、類似団体平均比より19,901円上回っており、主要因としては、特別会計での基準外繰入が増加傾向にあることによる。
その他の性質については、下回っており、健全な財政運営となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　福島県北塩原村

人口	2,478 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,441 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	234.08 k㎡	実質公債費比率	14.5 %
歳入総額	3,580,593 千円	将来負担比率	61.2 %
歳出総額	3,380,370 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－2　R01 Ⅰ－2　R02 Ⅰ－2
実質収支	159,440 千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－2　R04 Ⅰ－2
標準財政規模	2,201,717 千円		
地方債現在高	4,111,861 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 最大値及び最小値

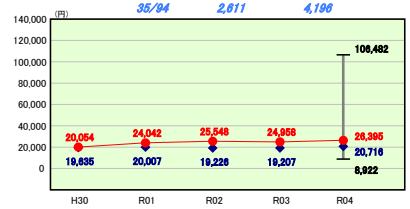
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

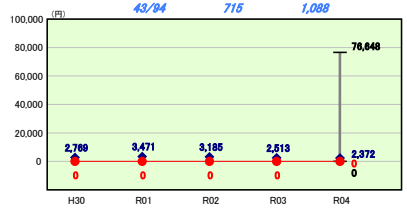
議会費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
35/94	2,611	4,196



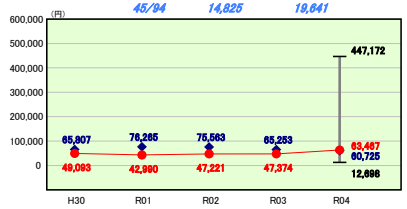
労働費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
43/94	715	1,088



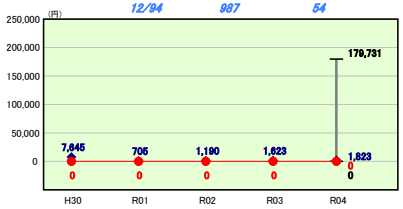
消防費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
45/94	14,825	19,841



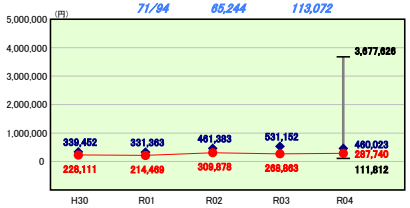
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
12/94	987	54



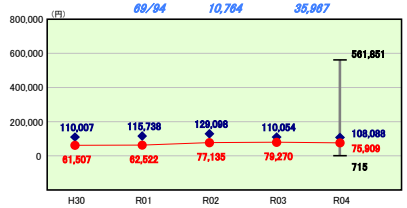
総務費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
71/94	65,244	113,072



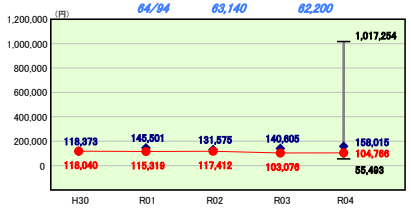
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
69/94	10,764	35,987



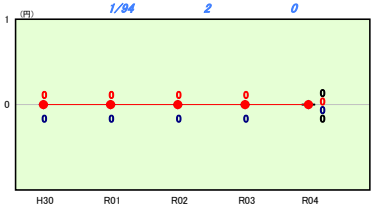
教育費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
64/94	63,140	62,200



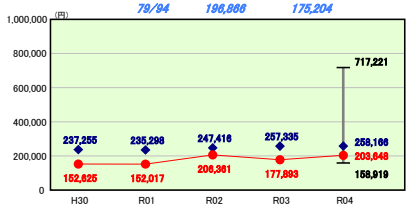
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/94	2	0



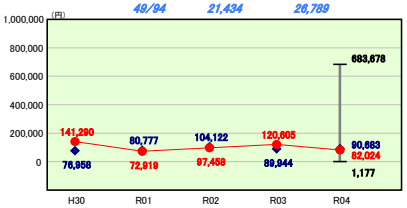
民生費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
79/94	196,866	175,204



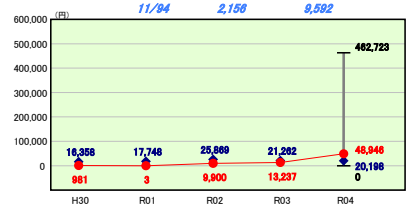
商工費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
49/94	21,434	26,789



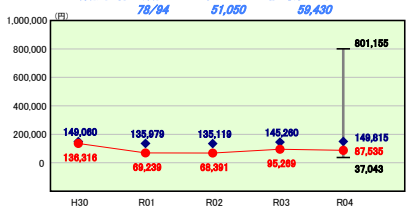
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
11/94	2,156	9,592



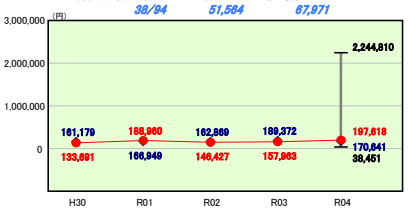
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
78/94	51,050	59,430



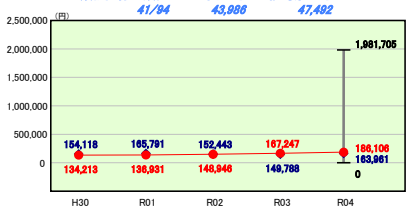
土木費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
38/94	51,564	67,971



公債費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
41/94	43,986	47,492



目的別歳出の分析欄

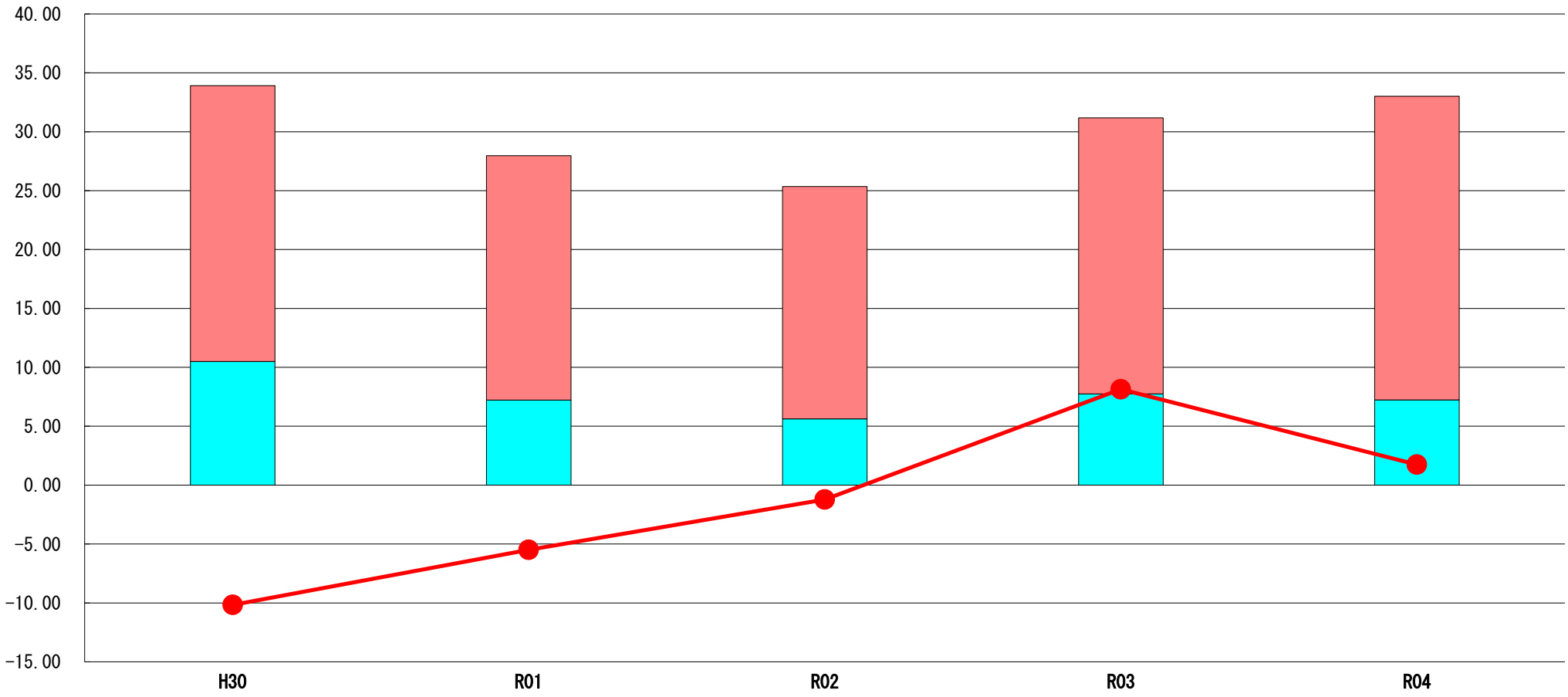
目的別における類似団体平均と比較して、議会費・土木費・消防費・災害復旧費・公債費を除く全てにおいて下回っており、健全な財政運営である。
議会費は、類似団体平均より5,679円上回った。令和元年から報酬が改正されたことによる。今後もこの水準で推移すると考えられる。
土木費は、類似団体平均より26,977円上回った。住宅整備事業等により増加したもの。
消防費は、類似団体平均より2,742円上回った。移動通信システム整備事業等により増加したもの。
災害復旧費は、類似団体平均より28,748円上回った。令和4年8月豪雨災害による復旧事業により増加したもの。
公債費は、類似団体平均より22,145円上回った。償還額のピークは令和5年度と見込まれ、今後も高い水準で推移すると考えられる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	23.42	20.75	19.72	23.43	25.77
実質収支額	10.50	7.22	5.63	7.74	7.24
実質単年度収支	▲ 10.17	▲ 5.49	▲ 1.23	8.14	1.75

分析欄

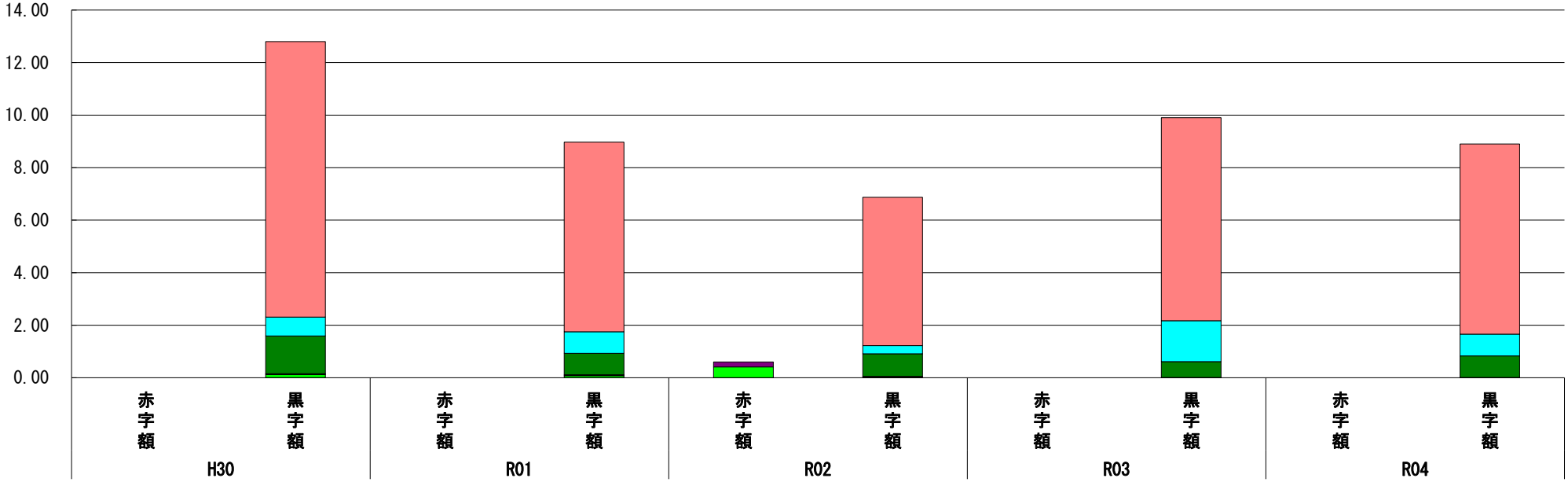
【財政調整基金】
震災復興事業に取組んだ結果、平成28年度末残高728百万円
が令和元年度末には396百万円となった。令和4年度末残高は567百万円
【実質収支額】
令和4年度実質収支は、159百万となり、前年度比12百万円の
減となった。
【実質単年度収支】
令和4年度の単年度収支は、▲11百万円となり、前年度比69百万円の
減となった。実質単年度収支は、39百万円となった。前年度比141百万円の
減となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	10.49	7.22	5.65	7.73	7.24
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	0.72	0.82	0.31	1.56	0.83
国民健康保険事業費特別会計	1.44	0.82	0.86	0.60	0.82
農業集落排水事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.04	0.01	0.00
簡易排水施設事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業費特別会計	0.02	0.02	▲ 0.19	0.00	0.00
特定環境保全下水道事業特別会計	0.12	0.08	▲ 0.41	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

令和4年度は全ての会計においては黒字となっており、上記の赤字額を上回っていることから、連結実質赤字比率は算定されない。

なお令和2年度特定環境保全下水道事業特別会計、及び簡易水道事業費特別会計について、赤字額が計上された。
新型コロナウイルス感染症の影響により、特別減収対策企業債を発行したことにより、地方財政法上の資金不足が算定されたことによる。
※健全化法上での資金不足はない。

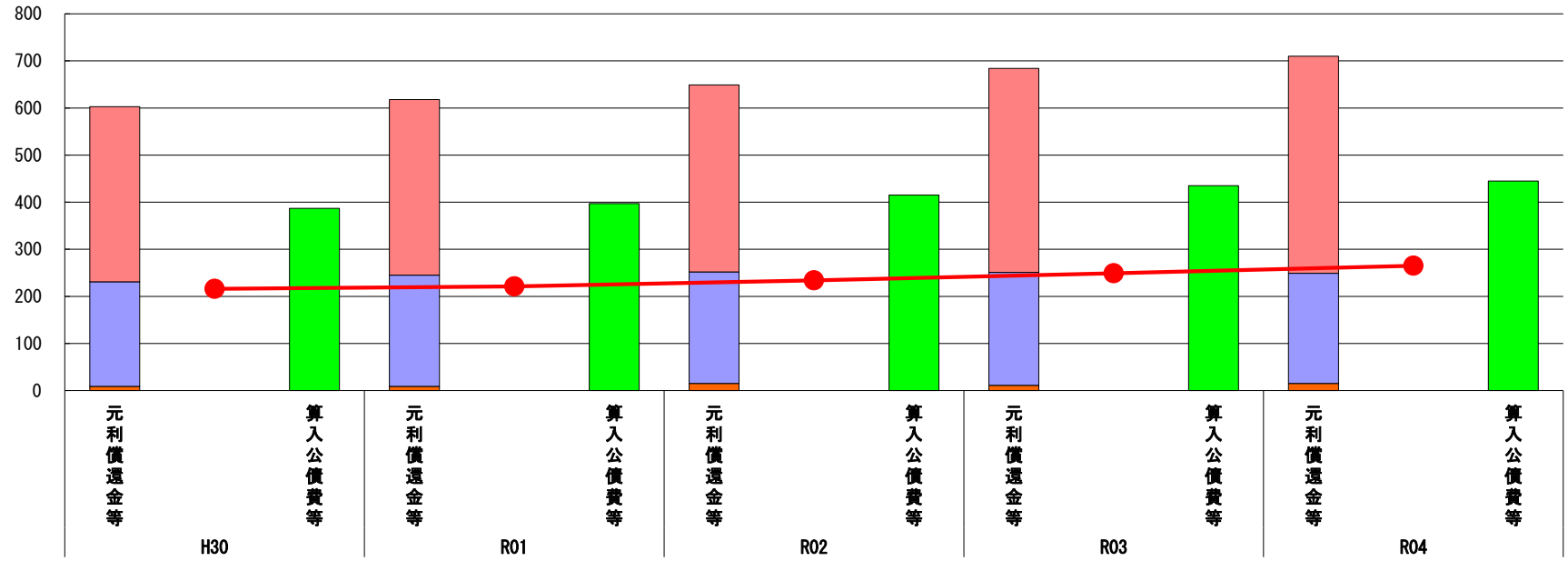
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県北塩原村

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	372	373	397	433	461
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	222	236	237	240	234
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	9	15	11	15
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	－
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	387	397	415	435	445
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	216	221	234	249	265

分析欄

総合振興計画、過疎計画及び重点事業による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計は、ほぼ横ばいの推移である。
村民所得と福祉の向上に資する施設整備を積極投資してきたことから、地方債の残高は、横ばいから増加傾向にある。
元利償還金は令和5年度、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は令和4年度がピークの見込み。
令和6年度以降は減少していく見込みである。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

	年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

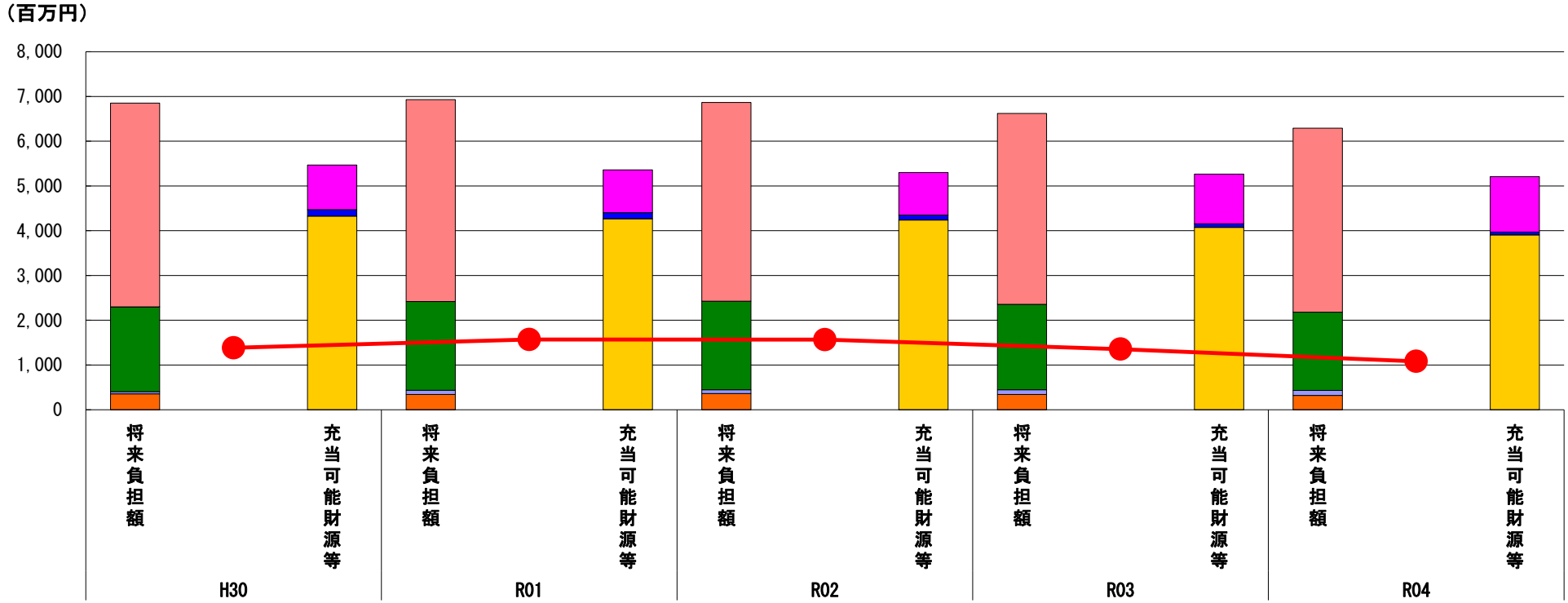
満期一括償還地方債を利用していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県北塩原村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,554	4,512	4,443	4,266	4,112
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	0	0	0	－
	公営企業債等繰入見込額	1,896	1,984	1,976	1,906	1,747
	組合等負担等見込額	47	92	85	108	112
	退職手当負担見込額	356	343	363	340	320
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	997	956	952	1,110	1,240
	充当可能特定歳入	144	136	108	82	62
	基準財政需要額算入見込額	4,327	4,269	4,241	4,074	3,908
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,385	1,570	1,567	1,355	1,081

分析欄

地方債の計画的な償還を図っており、一般会計等に係る地方債の残高は減少している。
公営企業債繰入見込みについては、一般会計からの繰入金のうち、償還に充てる経費率が増加したことにより平成30年度から増加となった。
また、充当可能基金においては、平成27年度以後、減少傾向となっていたが、令和3年度末で1,110百万円、令和4年度末で1,240百万円と増加した。
以上により、令和4年度の将来負担比率の分子は平成30年度比▲304百万円となった。

【H30-R4比▲304百万円の主な要因】

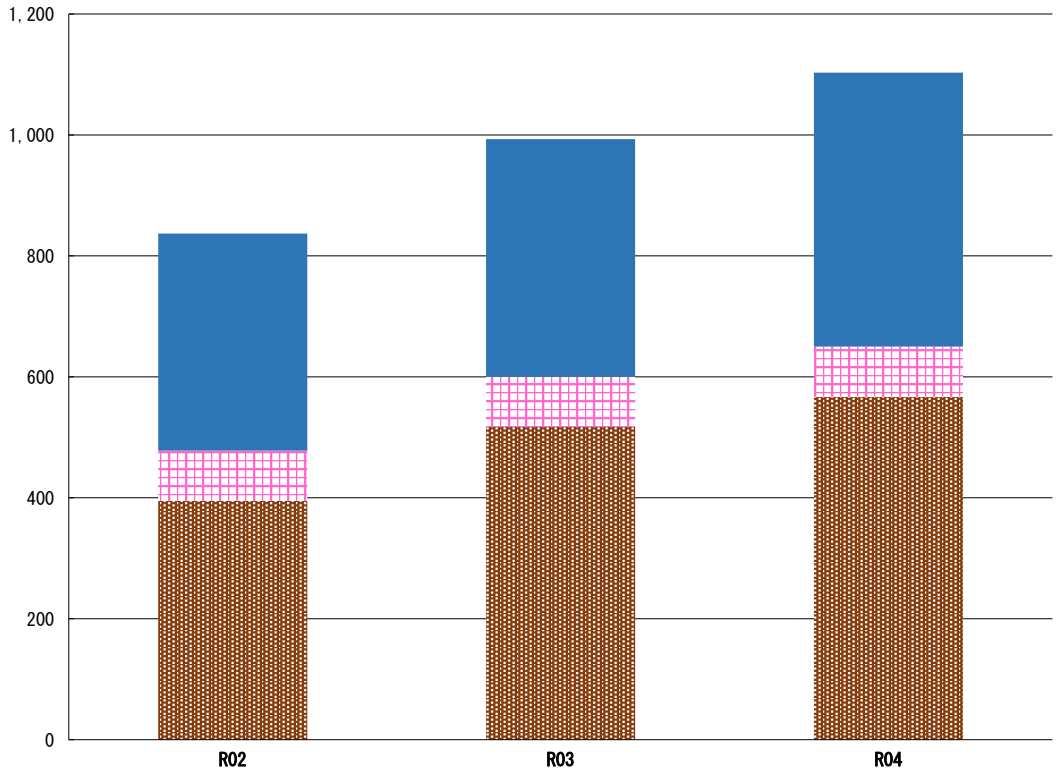
一般会計等に係る地方債の現在高	▲442百万円
公営企業債等繰入見込額	▲149百万円
充当可能額	＋243百万円

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	福島県北塩原村

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R02	R03	R04
財政調整基金	395	517	567
減債基金	83	83	83
その他特定目的基金	359	393	453
公共施設維持補修基金	234	264	324
地域福祉基金	96	93	86
森林環境譲与税基金	7	12	16
国営会津北部農業水利事業基金	8	11	13
ふるさと水と土保全基金	10	10	10
基金残高合計	837	993	1,103

基金全体

（増減理由）

地域福祉基金から6.7百万円を取崩した一方で、「財政調整基金」に50.0百万円、「公共施設維持補修基金」に60.0百万円を積立したこと等により、基金全体としては前年度比110百万円の増となった。

（今後の方針）

まずは緊縮財政、税徴収の強化を主とする自主財源の確保をはじめとしたあらゆる歳入の確保により、財政状況を改善する必要がある。基金への効果的な積立を行うため、余剰金からの積立ではなく、当初予算から積立金を計上し、基金に積み増しする財源を予め確保できるよう、徹底した歳出削減と確実な歳入確保が最優先課題。

財政調整基金

（増減理由）

50.0百万円の積立による増。

（今後の方針）

財政調整　基金の残高は、標準財政規模の20%程度を確保するよう努めることとしている。（R4：25.7%）
災害などの不測の事態に備えるとともに、緊急的な政策的事業に備え、現在高を維持出来るよう努める。

減債基金

（増減理由）

増減なし

（今後の方針）

令和5年度に償還額のピークを見込んでいることから、負担の平準化のため取崩しを検討する。
以降は利率の高い借入金の繰り上げ償還を検討し、基金残高の積み増しを進める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設等維持補修基金：公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持補修事業への活用
地域福祉基金：保健福祉活動の促進と健康づくり事業への活用
森林環境譲与税基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備への活用

（増減理由）

公共施設等維持補修基金:今後の公共施設等総合管理計画に基づく施設の改修に活用するため積立を実施し、60.0百万円の増。
地域福祉基金：保健福祉活動団体への運営補助や高齢者の予防接種事業の実施により取崩したため、6.7百万円の減。
森林環境譲与税基金：後年度における森林整備事業に活用するため、森林環境譲与税交付額分の4.9百万円の増。

（今後の方針）

公共施設等維持補修基金:公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な改修計画を立てる予定のため、計画的な積立及び取崩しを行う。
森林環境譲与税基金：毎年度交付される森林環境譲与税は積立て、森林経営管理制度の導入に向けた計画的な取崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**福島県北塩原村**

人口	2,478	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	2,441	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	234.08	k㎡	実質公債費比率	14.5	%			
歳入総額	3,580,593	千円	将来負担比率	61.2	%			
歳出総額	3,380,370	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－２	R01 Ⅰ－２	R02 Ⅰ－２		
実質収支	159,440	千円	（年度毎）	R03 Ⅰ－２	R04 Ⅰ－２			
標準財政規模	2,201,717	千円						
地方債現在高	4,111,861	千円						

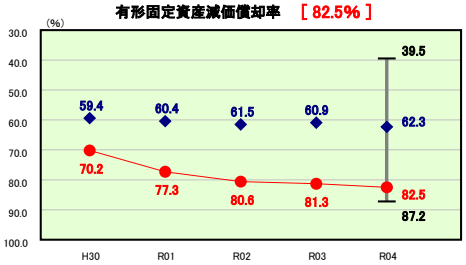
- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 88/89　全国平均 65.1　福島県平均 60.6

有形固定資産減価償却率 ［82.5%］



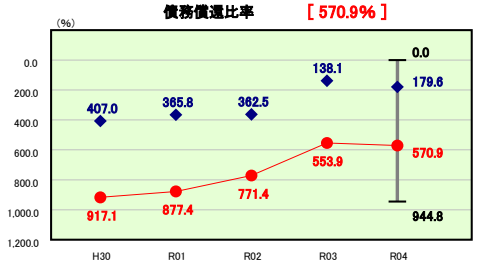
有形固定資産減価償却率の分析欄

同指数は、類似団体平均20.2ポイント上回っており、全国平均や県平均よりも上回っている状況にある。これは、建物等の老朽化が進んでいることであり、効果的な公共施設等の長寿命化工事、施設の集約化等を進めていく必要がある。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 87/94　全国平均 514.4　福島県平均 393.5

債務償還比率 ［570.9%］

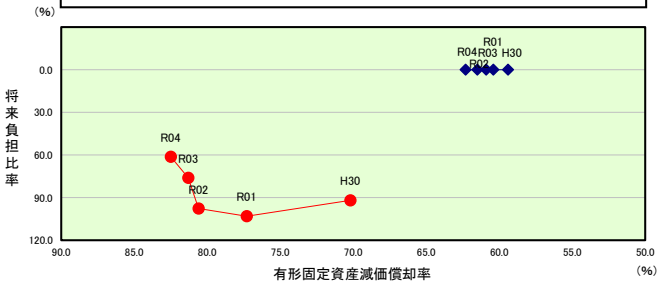


債務償還比率の分析欄

同指数は、全国平均や県平均よりも上回っている状況にある。地方債発行頼りの状況であり、自主財源の確保や、事業を計画的に行うなど、地方債の発行を抑制する必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

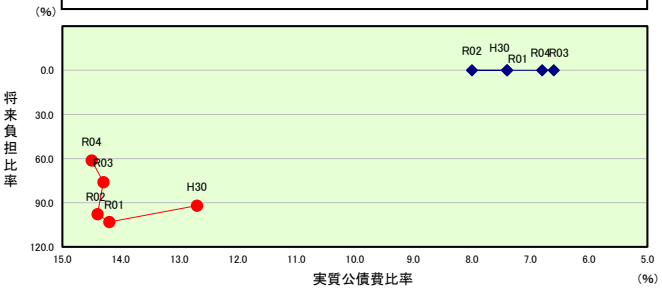
事業の平準化を進めたことにより、将来負担比率は減少傾向にある。有形固定資産原価償却率は増加傾向にあるため、施設の計画的な更新や集約を図っていく必要がある。

（参考）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	91.9	103.1	97.7	76.0	61.2
	有形固定資産減価償却率	70.2	77.3	80.6	81.3	82.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.4	61.5	60.9	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率は、61.2(前年度比▲14.8)となった。減少要因は地方債現在高の減少によるものである。
実質公債費比率(単年度)は、15.06145(前年度比+1.07133)、実質公債費比率(3カ年度)は、14.5(前年度比+0.2)となった。地方債の元金据置期間終了に伴う、元利償還金が増加していることが原因である。
今後も、元利償還金額を上回る借入(起債発行)を行わないようにする必要がある。

（参考）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	91.9	103.1	97.7	76.0	61.2
	実質公債費比率	12.7	14.2	14.4	14.3	14.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.4	8.0	6.6	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　福島県北塩原村

人口	2,478	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,441	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	k㎡	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	3,580,593	千円	将来負担比率	61.2	%
歳出総額	3,380,370	千円	市町村類型（年度毎）	H30 Ⅰ－２　R01 Ⅰ－２　R02 Ⅰ－２	
実質収支	159,440	千円		R03 Ⅰ－２　R04 Ⅰ－２	
標準財政規模	2,201,717	千円			
地方債現在高	4,111,861	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

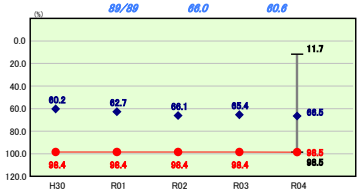
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

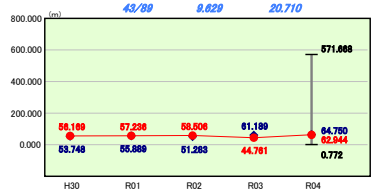
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 89/89　全国平均 66.0　福島県平均 60.6



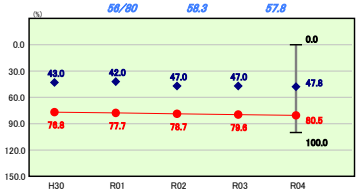
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 43/89　全国平均 9.629　福島県平均 20.710



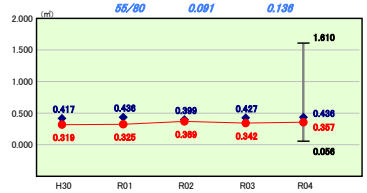
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 56/80　全国平均 58.3　福島県平均 57.8



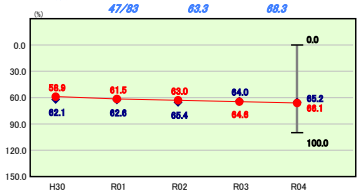
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 55/80　全国平均 0.091　福島県平均 0.136



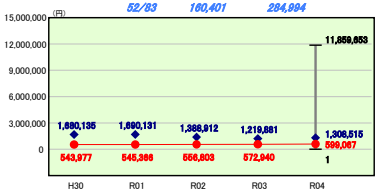
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 47/83　全国平均 63.3　福島県平均 68.3



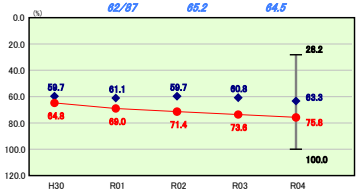
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 52/83　全国平均 160,401　福島県平均 284,994



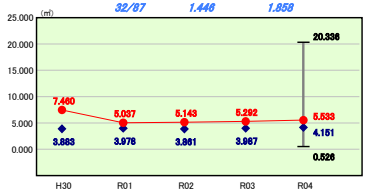
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 62/87　全国平均 65.2　福島県平均 64.5



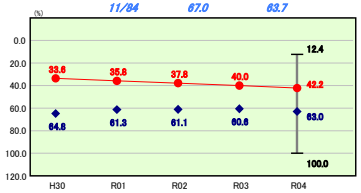
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 32/87　全国平均 1.446　福島県平均 1.858



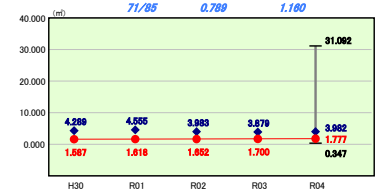
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 11/94　全国平均 67.0　福島県平均 63.7



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 71/95　全国平均 0.789　福島県平均 1.160



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 59.4　福島県平均 61.2

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.021　福島県平均 0.012

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5　福島県平均 15.8

該当数値なし

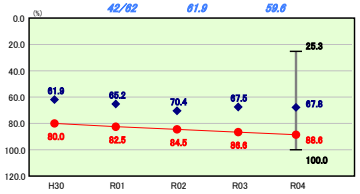
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337　福島県平均 55,669

該当数値なし

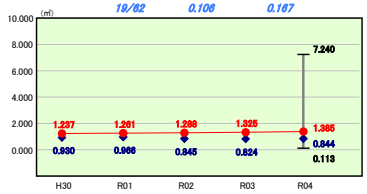
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 42/82　全国平均 61.9　福島県平均 59.6



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 18/82　全国平均 0.106　福島県平均 0.167



施設情報の分析欄

施設類型別の有形固定資産減価償却率において、「道路」、「橋りょう・トンネル」、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「公民館」において、類似団体平均よりも上回っており、老朽化が進んでいることがわかる。
また、一人当たり施設別の面積において、「学校施設」、「公民館」は類似団体平均を上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化によるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　福島県北塩原村

人口	2,478	人(R5.1.1現在)	
うち日本人	2,441	人(R5.1.1現在)	
面積	234.08	k㎡	
歳入総額	3,580,593	千円	
歳出総額	3,380,370	千円	
実質収支	159,440	千円	
標準財政規模	2,201,717	千円	
地方債現在高	4,111,861	千円	

実質赤字比率	-	%	
連結実質赤字比率	-	%	
実質公債費比率	14.5	%	
将来負担比率	61.2	%	
市町村類型	H30 Ⅰ－2	R01 Ⅰ－2	R02 Ⅰ－2
（年度毎）	R03 Ⅰ－2	R04 Ⅰ－2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
–/–	49.4	45.4

該当数値なし

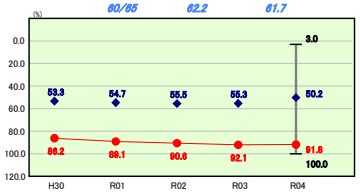
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
–/–	0.037	0.044

該当数値なし

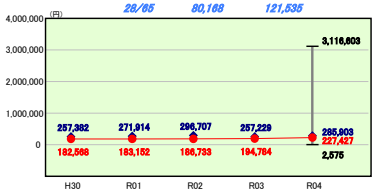
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
60/85	62.2	61.7



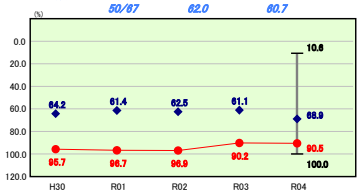
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
28/85	80,168	121,535



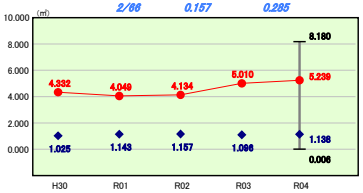
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
50/67	62.0	60.7



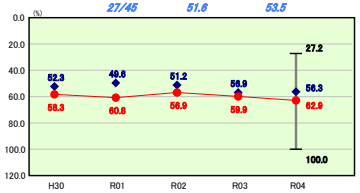
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
2/66	0.157	0.285



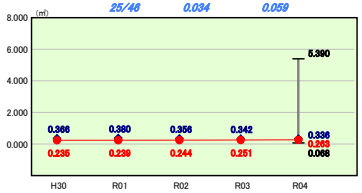
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
27/45	51.6	53.5



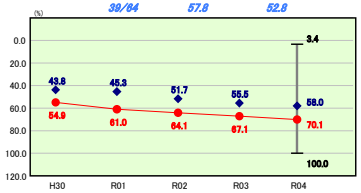
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
25/46	0.034	0.059



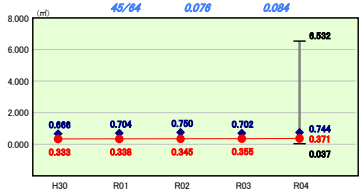
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
39/64	57.8	52.8



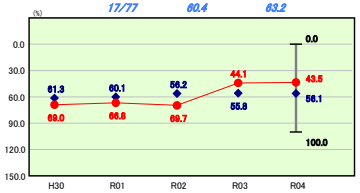
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
45/64	0.076	0.084



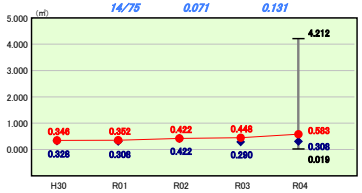
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
17/77	60.4	63.2



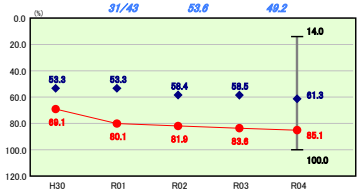
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
14/75	0.071	0.131



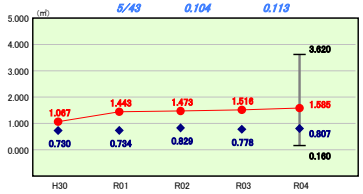
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
31/43	53.6	49.2



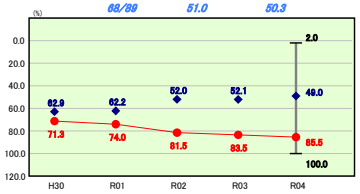
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
5/43	0.104	0.113



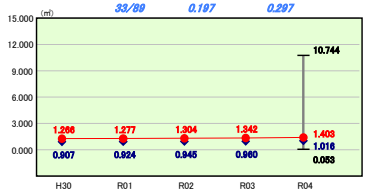
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
66/89	51.0	50.3



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
33/89	0.197	0.297



施設情報の分析欄

施設類型別の該当のある有形固定資産減価償却率について、「消防施設」以外の項目において、類似団体平均を上回っており、老朽が進んでいることがわかる。「消防施設」については、広域運用している広域喜多方消防本部の新庁舎供用開始に伴い、減価償却率は減少した。
また、一人当たり施設別の面積において、「体育館・プール」、「市民会館」、「消防施設」、「庁舎」は類似団体平均を上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化等によるものである。